

平成20年度 事業評価シート

事業名	自主防災組織活動事業		事業類型区分	1	市民サービス(独自)
所管部課名	部名 市長公室	課名 防災課	係名 防災係		

事業の位置付け

総合計画・施策分類	区分	章	節	施策	
		主	第1章 安心・安全のまちづくり	第2節 災害に強いまちをつくる	(3) 地域自主防災組織の育成
	関連する位置				
法的根拠	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	震災対策の強化充実について(通知)(昭和63年12月6日消防震第94号消防庁長官)			
関連する計画等	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし				
市長公約等	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし	災害発生時の初期活動に大きな役割を果たす自主防災組織の育成、充実に向けてまいります。			
事業期間	開始		終期設定(終了予定)		
	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成 9年度	<input type="radio"/> ある	年度	<input checked="" type="radio"/> なし
事業主体	<input checked="" type="radio"/> 市	<input type="radio"/> 国	<input type="radio"/> 府	<input type="radio"/> 民間	<input type="radio"/> その他 ()

事業の概要

事業目的 (だれを、どのような状態にしたいのか、どのような効果を得ようとしているのか)	・各小学校区単位に地域住民による自主防災組織を設置し、大災害発生時3日間程度は行政に頼ることなく「自分たちの地域は自分たちで守る」自助、共助体制づくりをする。				
事業概要 (事業目的を達成するために、だれに、何を行うのか)	・各小学校区単位の連合自治会に対し自主防災組織の設置指導、設置済み自主防災組織の育成指導の実施。 ・自主防災組織運営補助金の執行(1自治会当たり10,000円)				
平成20年度に行う特記事項 (改革・改善内容等)					
事業方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ()
これまでの事業の経緯 (改革・改善等の取組み経過等)	自主防災組織設置状況 ・平成9年度 深谷校区 ・平成10年度 寺田西校区 ・平成15年度 寺田南、古川、寺田、久世、今池校区 ・平成16年度 富野校区 ・平成18年度 久津川、青谷校区・・・全小学校区に設置完了				

平成20年度 事業評価シート

事業名	自主防災組織活動事業		事業類型区分	1	市民サービス(独自)
所管部課名	部名 市長公室	課名 防災課	係名 防災係		

事業の推移		会計名	一般		会計	
事業量(活動指標)	(a)	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自主防災組織育成事業		各小学校校区	・自主防災組織の育成	・自主防災組織の育成	・自主防災組織の育成	・自主防災組織の育成
コスト	(b)	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業費	(A)		1,140	1,290	1,290	1,290
財源内訳	特定財源					
	一般財源		1,140	1,290	1,290	1,290
正規職員数 (人日)			35	35	35	35
正職人件費	(B)		1,445	1,510	1,510	1,510
総事業費	(A)+(B)		2,585	2,800	2,800	2,800

評価指標						
視点	指標名	算式	単位	測定年度	指標値	経年、他市等比較
効果 (事業が果たした効果を示します)	自主防災組織設置率	組織済み世帯数/全世帯数 24,025/24,025	%	H19	100.00%	全国平均69.9%、京都府平均87.1% (平成19年4月1日 現在)
	1自治会当たりのコスト	総事業費/補助自治会数 2,585,000円/114自治会	円	H19	22,675	・H17 2,177,000円 / 80自治会 27,213円 ・H18 2,342,000円 / 92自治会 25,457円
効率性 (単位当たりコストが基本となります:b/a)						

平成20年度 事業評価シート

事業名	自主防災組織活動事業	事業類型区分	1 市民サービス(独自)		
所管部課名	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">部名 市長公室</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">課名 防災課</td> </tr> </table>	部名 市長公室	課名 防災課	係名 防災係	
部名 市長公室	課名 防災課				

今後の方向性(改革・改善方向)

前回評価時の改革改善案及び2次評価コメントに対するこれまでの取組内容	未組織校区の組織化に継続して取り組んだ結果、18年度内に久津川、青谷校区で組織が設立され、全校区の組織化が完了した。組織の継続及び充実のため、防災リーダー等を中心とした活動の推進をお願いしているが、校区により対応も異なるなど、改善には時間を要する。
事業目的を達成する上で課題	・各校区とも自治会長を中心とした組織となっている場合が大半で、毎年度の役員交代により取り組みに温度差が生じる場合がある。また、自主的な活動であるにもかかわらず、組織によっては行政への依存度が高い。
今後の改革改善案	・防災リーダー等を中心とした活動体制の構築を推進する。

今後の方向性(総合評価)

1次評価 (各部評価)	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事務見直し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">理由</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 早急に改善できる課題ではないが、期間をかけて組織の担い手(防災リーダー等)の育成を図る。 </td> </tr> </table>	理由	早急に改善できる課題ではないが、期間をかけて組織の担い手(防災リーダー等)の育成を図る。
理由				
早急に改善できる課題ではないが、期間をかけて組織の担い手(防災リーダー等)の育成を図る。				
2次評価 (評価委員会)	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事務見直し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">コメント</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> 自主防災組織の継続のため、人材の確保や地域全体の防災訓練を計画する。また、講習会の開催などにより防災リーダーの育成を図ること。 </td> </tr> </table>	コメント	自主防災組織の継続のため、人材の確保や地域全体の防災訓練を計画する。また、講習会の開催などにより防災リーダーの育成を図ること。
コメント				
自主防災組織の継続のため、人材の確保や地域全体の防災訓練を計画する。また、講習会の開催などにより防災リーダーの育成を図ること。				
次期評価時期		平成 23 年度		

別途添付資料 (評価の内容を具体的に示す資料等を添付する)